

■第1回 議事録

日 時：令和5年5月31日（水）10時～12時

場 所：東大阪市役所18階研修室

出席者：松端議長、田村委員、和泉委員、濱田委員、太田委員、比名委員、地村委員、
坂本委員、高橋委員、妹尾委員、川邊委員、児玉委員、胡中委員、辻本委員、
森本委員、山田委員、西川委員

次 第：1 案件

- （１）策定スケジュールについて
- （２）第7期障害福祉計画等にかかる国の基本指針について
- （３）アンケート案について
- （４）その他

会議の経過

○開会あいさつ

○配布資料の確認

○委員紹介

【松端議長】

- ・ 3年ぶりの会議となるが、まずは副議長の任命を行いたい。事務局案があればうかがいたい。

○事務局案により田村委員を選出

【松端議長】

- ・ 計画策定ということで、3年ごとに障害福祉計画を策定することになるが、障害者自立支援法からはじまって継続しており実績もあると思うが、基本的には従来の枠で地域生活移行、一般就労移行、退院促進などの話になるが、その枠自体も全体的に高齢化が進んでおり従来通りの数の調整だけではいけないだろう。積極的な意見を頂ければと思う。
- ・ では次第に沿って策定スケジュールについて説明を。

○事務局より策定スケジュールについて資料説明

【松端議長】

- ・ 全4回の会議となるようだ。次回は9月あたりで府の考え方とアンケート調査の結果を踏まえてという形になる。

【田村委員】

- ・ 冒頭にも会長からあったが、障害福祉計画は単に数値目標を設けてそれを達成したかどうか

かだけではなく、東大阪市の当事者や家族、支援者がより東大阪市のサービスとしてどこが足りないのか、どのような工夫があるのかなどを議論するためにこれだけのメンバーが集まっていると思っている。

- ・その意味ではもう少し会議の回数を増やせばいいという訳ではないが、アンケートの内容についても議長一任ではなく持ち帰ってもう少し議論できるように、もう一度集まればいいのか。最近はオンラインでの会議も可能なので、いろんな形でのやり方もできるはずだ。
- ・また、第2回会議で決定しパブリックコメントにかけることになるが、アンケート結果が出てきて更にもう少し具体的に力を入れる部分など東大阪独特の支援の必要性などを検討できるように、もう少し時間をかけられるように工夫があるのではないか。

【松端議長】

- ・他市でも関わっているが、確かに従来通りの枠に従って取り組みはするが実際それでいいのかという意見が多く出ている。
- ・6月に方針があり、第2回で大体の案を決めてパブリックコメントということは、実質第2回の議論だけで計画が出来てしまう。かなり形式的になってしまっている。できればパブリックコメントの前くらいにもう1度議論の場があればいいと思う。
- ・他市でももっと本気で議論しようという話が多く、地域移行なども高齢化で数が頭打ちしており従来のような形ではいけないということになりつつある。各種サービスにもいろんな需要が出て来たり、質の保証、みなさんが現場で感じていることも多くあると思う。
- ・パブリックコメントの前に1回入れるために2回目をもう少し早めるか、9、10月で2回連続で行うとかできればより中身の濃い議論ができるのではないかな。

【事務局】

- ・パブリックコメントの時期がおそらく前回もアンケートの後2回ほど会議をしているので、少しそういった形で検討し、可能であればもう1回追加したい。

【松端議長】

- ・調整も必要だと思うが、可能ならパブリックコメントの前にもう1回お願いしたい。
- ・他に意見がなければ次の案件へ。

○事務局より第7期障害福祉計画等にかかる国の基本指針について資料説明

【松端議長】

- ・国の主な動向として、法改正、医療的ケア児の問題、差別解消法による合理的配慮、地域共生社会の実現に向けた社会福祉法の改正に関係した包括的支援体制、重層的支援体制整備事業などがあがっている。地域で暮らす人のなかにはいろんな生活上の困難があり、障害のある人の場合は複合問題が多く、従来は障害は障害分野での対応というものだったがいろんな課題が重なっていることから縦割りではしっかりした支援ができないため、総合的・包括的な相談支援体制をつくる動きが地域福祉計画で定められており、そことの関連をどうするかが大きな課題だろう。
- ・他には、強度行動障害、特に知的障害と自閉症などが重なってパニックを起こしたり急に

他害や物を壊したりといった行動を起こすような、そういった障害があるというわけではなく、二次的三次的につくられた状況や、対応上困難とされている人への支援のあり方の問題へより丁寧に支援の課題を考えていくなどがこれからの課題となっている。

- ・国連審査の結果も、日本は特異で特別支援教育の子ども突出して多い。また、精神科の入院患者の割合も突出している。特に医療保護入院や措置入院など本人の同意無しで入院できる仕組みがまだあり、入院すると長期化する傾向がある。これも、地域での支援の仕組みがあればそうはならないだろうというのが国際的な標準的考え方なので、それをふくめて精神的な障害の人の地域生活をどう実現するのかも課題だろう。
- ・これらは障害福祉計画なので、総合支援法の枠のなかでのサービスの話になるが、障害者プランは広い観点から障害者の生活を支える計画だが、こちらもし改定が必要であれば議論を通じて意見をまとめていきたい。

【辻本委員】

- ・障害者プランについてだが、「経済的自立の支援」が新規掲載項目となっているが、今後の課題部分に市独自の減免は令和5年度末で終了とあり府下統一の減免になるとあるが、これは何か経済的に困ったことにならないのか。

【事務局】

- ・大阪府の国民健康保険が令和6年度から府下統一となり、現在各市などで行っているオリジナルの減免などがなくなっていくため、マイナス要素ではあるが実体として5年度限りで一定の減免措置があったものがなくなることになる。

【辻本委員】

- ・では今後経済的負担が生じてくるということか。

【松端議長】

- ・各自治体で独自の減免措置があったものが、府下統一ということで今年度中でなくなることだ。独自の措置で軽減されていた分はなくなるため、負担増の人が出て来ると思う。生活の厳しい状況の人にはより厳しいことになり、大きな懸念状況ではある。

【田村委員】

- ・おそらくこのプランの総括表や国府の動向から、これから3年間のニーズについて考えたうえで次の議案であるアンケート項目を検討してほしいのだと思うが、そうした際になかなか何を考えていいのか分かりにくい。
- ・少なくともこれまで第6期計画の3年間のなかで具体的にどういう進捗があり、どういう総括を行い、そのうえで国の動向のなかでこれが必要といわれていますといったコメントがないと次の計画のためのアンケートといわれても分からないのではないか。

【松端議長】

- ・この間の大きな動向をふまえて次期計画をつくるのであれば、現行計画の成果や課題、概要のようなものがあると次のアンケートでどんなことを聞くかや次期計画でどこに力点を置くかなど議論しやすいだろう。
- ・障害者プランという大きな話はあるが、現行計画の進捗状況、成果と課題があれば議論しやすい。

【事務局】

- ・指摘の通りプランについては総括表をお示ししているが、福祉計画については実績数値などをまだお示しできていない。これは令和4年度の実績がまだ出揃っていないという事情もあり、第2回会議にはPDCAも含めて提示したい。

【松端議長】

- ・3年スパンなので非常に忙しいと思う。2年経過したとはいえ、まだ5月なのでまとめ作業も難しいということだろう。
- ・では次回にはお示しいただけるのか。

【事務局】

- ・その予定だ。

【松端議長】

- ・大変だとは思いますが、議論の道筋が分かっている方がやりやすいだろう。

【田村委員】

- ・供給量と目標と実績という話は分かるが、先ほど説明のあった国の動向、重層的支援や強度行動障害の支援の必要性がなぜ出てきたのかなど、その背景は東大阪の供給量のなかでもグループホームは増えてきているがそれでも入れない人もいるといった実態は見えてはるはずなので、そうしたなかで国の動向と東大阪の実態が一致しているからこのようなアンケートを考えて欲しいというような、もう少し現場や実体に分かりやすく国の動向をセットするにはお願いできないか。

【松端議長】

- ・次回にはそうした資料があればよいだろう。
- ・例えば障害福祉サービスの質であれば、東大阪管内で起こっている施設での虐待について把握している案件などの資料があれば、サービス量は整っているが質の面でどういう課題があるかや、地域移行を進めるにも親子で高齢化が進んでおり居住施設へのニーズが高まっていることや、入所ではない日中活動支援型のグループホームなど、入所待機がこの程度いるなどの資料があれば分かりやすいだろう。
- ・では次の案件へ。

○事務局よりアンケート案について資料説明

【辻本委員】

- ・調査項目について、医療について困っていることという項目が障害児にはあるが、障害者にはない。通院介助での困りごとは良く聞くので、医療についての項目があったほうがいいだろう。
- ・ヤングケアラーの問題は東大阪市では以前から介助者に10代を入れていただき数的に分かるのは素晴らしいと思う。主な介助者の次に健康状態の質問があるが、おそらく介助者は健康だけではなく仕事に行き難いなど他の問題も抱えていると思うので、聞いていただければ支援に繋がられるような数的なものが把握できるのではないか。
- ・児だが、厚労省からも子どもの入院時の家族付き添いが大変だという話が出ていたと思うが、児アンケート4ページの医療の困りごとの3番目、付き添いに関する項目があるが、

実際に困っているのは食事がとれないとか子供用ベッドしかなく睡眠が取れないとか、付き添いは出来るが過酷な条件で大変だといった実態があるので、今後医療機関と話し合う際の数的根拠にもなるのではないかと。

【事務局】

- ・検討したい。
- ・医療的な部分については、現在市内でも医ケア児についてはもう少し詳しくすべきという意見が出ているので、大人でも同様の問題があるとのことなので反映したい。

【松端議長】

- ・実体がより分かりやすくなる方がプランを考えるうえでもよいだろう。

【川邊委員】

- ・調査項目が具体的に書かれており良いと思うが、視点が欠けていると思うのは、社会の動きとして家族も非常に高齢化している問題を抱えており、親の高齢化や親亡き後の支援を考えるうえで、障害者の問題は障害者自身が回答するが、精神疾患では家族と同居が7割あるなかでの家族自身の問題、その視点からの声が出てきていない。
- ・精神疾患の人が最近増えてきているような国民病となっているなか、調査項目も考えていく必要があるのではないかと。家族からの具体的な声を反映するアンケート調査がなければ暮らしよいまちづくりの計画につながっていかない。家族向けの調査として、対象の中に入れて欲しいと切に思う。
- ・具体的に思うのは、引きこもっている家族の問題が出てきていない。去年東大阪でも家族会で引きこもり問題について講演会を行ったが、やはり関心を持つ人が多い。また、不安な状態になりそこから長年引きこもっていると強迫性障害になっていったりすることで、莫大な水道代になったり生活が苦しくなるケースなど、家族側が持っている視点が調査項目には出てきていない。
- ・家族対象に調査をお願いしたい。家族会も協力するので是非お願いしたい。

【松端議長】

- ・項目としては者・児ともに介護者に対する設問があるが、ここが介護者や負担や苦労の実態が分かるようになっているかどうかということだろう。
- ・日本の社会の場合、家族介護がベースになっており、多くは家族が苦労して支えているが高齢化でもう頼れず、介護保険も同様だ。特に精神障害の人の家族の苦労は非常に大きい。今家族がどのような状態なのかちゃんと把握するのであれば、当事者向けの項目とは別に家族向けの項目を設ける必要があるかもしれない。
- ・引きこもりについては、内閣府の調査では146万人と出ており、このなかには障害のある人もいると思うが、一般市民向けの幅広い調査の結果によるものだ。引きこもりの人を対象に調査となると、一般市民向けまでとなると大変なので、今回のアンケート対象者の家族を把握するような項目として丁寧に整理してはどうか。

【事務局】

- ・介助者の状況を確認する項目はいくつかあるので、その部分でもう少し精神障害や引きこもり、引きこもりについてはなかなか全数把握できないという問題もあるが、家族の状況をもう少し丁寧に把握できるように再度検討を行いたい。

【松端議長】

- ・引きこもり状態にあるかどうかを聞く項目があってもいいかもしれない。通院くらいはしても、残りは家族と暮らしているような状態などもあるだろう。他市ではそういった項目はないと思うので、あってもいいだろう。

【地村委員】

- ・7月1日に発送ということで時間もないが、今日資料を読んで決定するのは難しいので、アンケート実施までにもう1回会議があれば感じた。
- ・児は学校教育に関する項目があるが、大人も専門学校や大学へ進むなかで学びの部分でそこまで充実しているわけではない。実際に当事者の大学支援などにも携わっており、市役所と使える制度を議論してきたりといったことも東大阪でやったが、なかなかすっきりしない部分もあり、対象数としては少ないかもしれないが、大人でも教育に関する内容があってもいいのではないか。

【松端議長】

- ・今日の意見をふまえて修正するので、1週間以内に意見を事務局までいただければ、修正したものをメールや郵送で再度みなさんに見てもらおう流れになるはずだ。

【事務局】

- ・この場だけでなく、もう少し意見をという人も連絡いただければできる限り反映していきたいと考えている。

【松端議長】

- ・7月発送なら6月中旬くらいがリミットか。では来週の火曜まで意見をうかがうので、持ち帰って読み込んだうえで意見があれば事務局までお願いしたい。
- ・その後修正していただいたものを確認していただき、最後は議長一任という流れでよいだろうか。

【地村委員】

- ・ぜひそれでお願いしたい。3年に1回ということですのですぐにやってくる作業で事務局としても大変だと思うが、みなでいいものをつくっていかうと思うのなら会議の話し合いの回数も圧倒的に少なくやつつけに見えてしまう。せっかく多くの人があるまっているのだから有意義な議論もできると思うので、本気で知恵を出し合っていい計画をつくっていければと思う。

【松端議長】

- ・参考までにいえば、大阪市や堺市にも関わっているが、既に前年度に計画策定調査のための部会を設置し議論したものをこうした会議にあげてくる。アンケートや相談支援の仕組みなどはなかなか議論が必要だということで、部会やワーキングを開いている。
- ・今年度はもう仕方がないが、今後は部会などで議論をしておけばより中身を詳しく検討できるだろう。

【地村委員】

- ・ぜひお願いしたい。

【山田委員】

- ・虐待や差別に関するアンケート項目がないのではないか。

- ・また、6月からコロナでの日中支援の特別対応がなくなるが、あれには非常に助かっているのだが、そのあたりは他の人はどうだったのか聞いてみたい。
- ・まちなか関係はどうなっているのか。外出時の不安や、道路、公共交通機関などは聞かないのか。

【松端議長】

- ・虐待や差別、交通機関などは分類としては障害者プランの方になる。ただ、思っていることや課題などがあるようであれば意見していただければプランへも反映していけると思う。
- ・コロナに関しては、特例措置などがあるが、生活変化の状態として今度は通常に戻るようになる。変化を迫る項目、ウィズコロナ、アフターコロナに関してどんな施策が必要かといった課題はあるだろう。
- ・差別やバリアフリー問題で何か気付きはあるか。

【山田委員】

- ・交通関係などの会議にも出席しているが、最近話題になるのはコンビニについて、2階建てのコンビニが増えておりイトインが2階にあるが階段しかなく、障害者トイレも2階にあるといったケースだ。大阪市内などでは増えているが、これが東大阪にも増えたら嫌だと感じている。
- ・電車では、無人化がちらほら出てきていることなどだ。

【和泉委員】

- ・災害時に、3障害どの人でも避難所で生活可能かどうか洗い出ししてはどうか。今はどの事業所もBCPがあることから、事業所に避難ができるのかどうかや、事業所向けアンケートでもBCPをつくっているのかどうかや、災害時受け入れ協力が可能かどうかなどが分かってくるのではないかな。避難行動要支援者名簿も頭打ちになっていたり名簿が出来ても地域の人も高齢化していることから、地域で高齢者や障害者、子どもなどに対応していくなか、障害者は避難所で過ごすのはどう考えてもしんどいのではないかなと思う。

【松端議長】

- ・災害時の対応として東大阪オリジナル項目として盛り込み、計画策定に反映するのは手だろう。
- ・名簿はつくってもあまり機能しないとか、避難所への避難が身体などでは大変であったり、避難所が本当に機能するのかどうか、かなりしっかりした配慮が必要になる。形の上ではあっても本当に機能するのかという課題は多い。
- ・強度行動障害などでは集団生活できないので、車のなかで仕方なく緊急避難するような現状もある。災害が日常化しているなか、独自に項目を盛り込んでもいいだろう。

【濱田委員】

- ・みなさん高齢化しており独り暮らしがとても多い。他の地域では小学校や中学校で障害者が話をする機会があるようだが、東大阪ではそういう活動を提案したが教育委員会に却下された。以前はレピラの職員がやっていたが今は中止しているし、社会福祉協議会も人がいればといった形で棚上げ状態だ。
- ・中途障害は誰しも起こりうるので、こんなに強く生きていますよという姿も聞いて欲しいし、何か困っていたら助けられるような子どもが育つ東大阪市になってほしい。そういつ

た点もアンケートには入っていないと思う。

【松端議長】

- ・福祉教育やバリアフリーの話になるだろう。

【濱田委員】

- ・海外では点字など敷いていないそうだ。みんな目の見えない人がいたら介助し、お礼を言ってもいいえ自分の方がハッピーになりましたというのが海外での考え方だと聞いた。日本人も困っている人がいたらコミュニケーションを取ってほしい、障害者だから施設に送り込むのではなく、一般の社会のなかで障害者がどうやって明るく生きていけるかを考えていただきたい。

【松端議長】

- ・内容的には障害者プランの方にふくまれる部分だろう。もちろん議論を進めていく必要があるが、今回は障害福祉計画として福祉サービスをどう整備するかという部分になる。
- ・法律の建付け的にはそうになっているが、先ほどの災害や今指摘のあったような点などは計画そのものの本体ではないがなんらかの形で反映させるのもよいだろう。当たり前のように支え合うということが本当はもっとあってもいいと思うが、今の日本は全体的に寛容さがなくなっている。人に対して配慮するようなところが減っていると思う。
- ・障害福祉計画ではあるが、理念や附帯的に書くなどすることはできるのではないだろうか。

【比名委員】

- ・東大阪のサービス利用の計画相談が45%ほどで推移しており、そこから伸びていない。現場の相談で感じるのは、支給決定時にショートを15日以上使いたければ計画相談を付けてほしいとか、日中事業所への通所を原則日数を超えて使う場合は計画相談をつけてほしいといった形で一定求められるのだが、相談員が足りていない。委託相談として相談員を探すのが非常に困難であったりするが、地域の障害のある人はこのあたりをどう思っているのだろうか。
- ・相談状況に関する項目で、計画相談がついているかどうかや、そもそも知らない、必要ない、セルフプランを希望する人、どうしたらいいかわからないなど、拾えたらと思う。

【松端議長】

- ・原則としてはプランを立てることになっているはずだが、実際は45%程度だ。本人や家族が知らないとか、また、人手不足で対応しきれないといったところか。

【比名委員】

- ・どこも一杯で新規を受け付けてないケースは多い。日中、事業所に通っている人であれば職員さんが相談に乗ってくれるために必要ない人もいる。

【事務局】

- ・指摘の通り東大阪市は計画相談の適応割合が他市に比べても低い。アンケート項目のなかに計画相談ができていない人について区分けできるようにし、どういったことに困っているのかわかるような内容を検討したい。

【高橋委員】

- ・アンケート調査の対象配分だが、いろんな障害の人の意見を満遍なく聞けるように配慮はしているのか。

- ・者の問18だが、先ほど差別等に関する項目の意見もあったが、ここに障害があることで差別や特別扱いについて記載があるので、これは将来的な心配という形だが、今もされていて悩んでいるという項目をいれていただければ、吸い上げることが可能ではないか。

【松端議長】

- ・災害時の不安なども入れてもいいかもしれない。
- ・調査人数はどうか、事務局から回答を。

【事務局】

- ・身体障害などは各障害種別でできるだけ満遍なく入れていく形で考えている。また、一定割合で重度障害の人を入れていくことや、種別、等級などを勘案して配分していく。

【松端議長】

- ・他市では難病を特出しして聞いているケースもあるので検討を。

【事務局】

- ・難病についても健康保険部からデータをもらい入れる予定だ。

【松端議長】

- ・問18をうまく工夫すれば、先ほどから意見の出ている差別、バリアフリー、災害などについてたずねられるし、後々反映していけるものになるのではないか。

【田村委員】

- ・重度障害者のサービスについて、現在何のサービスを利用しているか聞かなくていいのか。重度訪問介護がどのような意見をいっているのかなどを絞り込めなくていいのか。必要ないのであれば構わないが、重度の人はサービスが本当に足りているのかどうか、ぜひ拾えるようにお願いしたい。
- ・者の4ページ問7、介護保険についてあるが、この項目のなかに介護保険認定を受けているが障害福祉サービスを受けているといった項目は必要ないのか、65歳問題のポイントだと思う。
- ・文言だが、保育所・幼稚園・こども園と並記されているところとそうでないところがある。また、今は注意欠陥多動性障害というのか、注意欠如ではないか。A S Dと書いてるがあえてアスペルガーを入れる必要はあるのか。
- ・者の問13だが、配慮された職場が特例子会社とグループ就労の2つだけでいいのか。以上、整理しておいていただきたい。

【松端議長】

- ・語句の整理はお願いしたい。
- ・あとは、実態把握の上でのサービス量を考えてはどうかという指摘だ。

【事務局】

- ・サービスの利用状況については12ページにあるので、ここに重度訪問などを追加し、介護との併用もここのクロスでデータは取れると思われる。重症度については手帳等級があるので、これらを組み合わせて重度障害の人の生活状況などを分析していく予定だ。

【地村委員】

- ・児も者も将来の暮らしについて、施設で暮らしたいや今のまま施設で暮らしたいといった選択肢があるが、地域移行の方向性である以上一定そちらへ進むのは確実に地域で施設を

作っていくという計画にはならないだろう。今入所中や施設希望者には理由を聞いておいていただければ、これからの地域での必要な支援が分かるのではないかな。

【坂本委員】

- ・アンケートを取ること自体はよいのだが、事業所連絡会などは回収率が非常に悪い。これまでの回収率はどんな具合なのか。QRコードなどの工夫もあるが、従来通りでは厳しいのではないかなと思う。

【松端議長】

- ・過去の回収率はどの程度なのか。

【事務局】

- ・4割程度だ。今回はweb回答を可能にしたのが工夫した点だが、あとはいくらか削除したりとコンパクトにしている。

【松端議長】

- ・web回答できれば大分違うのではないかな、あとは周知だろうか。記入のサポートなどもあればよいのではないかな。たとえば、記入が大変なら事業所の人にご相談くださいといった文言を入れるなど、発送時に工夫をお願いしたい。

【妹尾委員】

- ・ふりがなを打っていただいているのは嬉しい。全部ふりがながあれば読めるが、内容について説明があつてやっと分かる言葉ばかりで読み進めるのが難しい。分かりやすくしてもらえると嬉しい。

【松端議長】

- ・読めても意味が分からないケースはあるだろう。記入上のサポートがあればいいのだが。希望者にはこちらに相談をという連絡先などを分かりやすく記載してはどうか。

【胡中委員】

- ・事業所アンケートだが、昨今条件さえ合えばどんどん事業所が設立可能で質について全国的にも課題になっている。アンケートのなかに質の向上に向けてどのような努力をしているかという項目がほしい。
- ・工賃については、腕の不自由な人が1時間かけて作業をやり遂げたら1万円でも払いたいくらいなのが福祉だったはずだが、福祉が商売になってきている。設立基準を厳しくし、指導監査も数年に一回ではなくオブザーバーが定期的に訪問し指導することで、利用者も笑って帰れるような事業所が少しずつ増える方が乱立するよりよい福祉サービスになる。道を間違っていくような危ない時期にきていると思う。実体を掴んでおかなければ、工賃が高いところへだけへ流れるような変なことになると思うので、事業所のアンケートは工夫してほしい。

【松端議長】

- ・サービスの質の保証が来ていますかと聞けば当然出来ていると回答するので、たとえば複数項目の回答から評価できるような形があればいいだろう。研修を実施しているか、外部の研修を受けているか、内部でのスーパーバイズの仕組みを整えているかなど、こうした聞き方でなければ出てこないだろう。虐待しているつもりはなくても不適切な支援というのは山ほどある。

- ・株式会社の参入は非常に増えているが、報酬制度なので事業の採算が取れるかの観点から参入してきており、今では施設入所が12万、グループホームは15万人と逆転してグループホームの方が多くなっている。このうち3割くらいが株式会社という実態を考えると、ちゃんと取り組みが出来ているかが分かるような項目をつくっておくといいかもしれない。
- ・工賃についても、作業工賃アップが基本的なコンセントにはなっているが、単にアップというより時間をかけてでもやることができることに価値があり意義があるという点を確認することは大切だろう。

【川邊委員】

- ・今後の会議に向けて、要約筆記をいれることが可能か検討をお願いしたい。耳から聞いた言葉の理解だけでなく、視覚で見て両方でしっかり理解しながらいろんな障害の人が参加していける会議の参加形態にするのであれば、要約筆記があればよいと感じた。検討をお願いしたい。

【松端議長】

- ・大阪市などは正面にディスプレイがありパソコンで筆記していたかと思う。
- ・では時間がきたので、アンケートに関しては1週間ほどを目途に意見をうかがい、その後修正版をみなさんに諮ったうえで議長一任で確定し、実施したいと思う。

○閉会あいさつ

(以上)